

## 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期決算短信(個別業績の概要) [参考]

平成 21 年 12 月 10 日

会 社 名 株式会社ダイナム

URL <http://www.dynam.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 公平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 岡安 静夫

TEL (03) 3802-8033

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	443,611	△12.1	15,449	△6.5	14,725	△6.0	7,972	-
21年3月期第2四半期	504,931	-	16,522	-	15,672	-	202	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	244.88	-
21年3月期第2四半期	6.23	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	154,696	67,530	43.7	2,074.23
21年3月期	157,894	61,173	38.7	1,878.98

(参考)自己資本 22年3月期第2四半期 67,530百万円 21年3月期 61,173百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	-	-	-	50.00	50.00
22年3月期	-	50.00			
22年3月期(予想)			-	50.00	100.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成 22 年 3 月期の業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	893,900	△7.9	34,741	2.2	33,110	1.7	15,308	131.7	470.19

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	32,556,718株	21年3月期	32,556,718株
②期末自己株式数	22年3月期第2四半期	-株	21年3月期	-株
③期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	32,556,718株	21年3月期第2四半期	32,556,718株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

米国サブプライム問題に端を発した金融危機は日本経済に大きな打撃を与え、経済の落ち込みを生じさせました。内閣府が発表した国内総生産（以下GDPと表記）の実質成長率は2009年1月～3月期は二桁のマイナス成長となりました。しかしながら2009年4月～6月期のGDP成長率はプラスに転じ、日本経済にやや明るさが生じてきたと思われまます。そういった状況ではありますが、依然として高い完全失業率、低い有効求人倍率と雇用情勢の悪化は続き、10月に日本経団連が発表した東証1部上場企業の冬のボーナス妥結結果では組合員平均額は2年連続減少となる、前年冬比マイナス約16%となり、個人消費の回復は不透明な状況です。

パチンコホール業界におきましては営業店舗数が減少しており、警察庁の警察白書における全国遊技場店舗数は平成20年度において12,937軒と前年と比較しマイナス648軒となっております。新規出店がありながらの減少ということから、実際には数値以上のパチンコホールが休業あるいは廃業したものと推測されます。一方ここ数年来の射幸性の高まりに伴い、顧客の遊技費用が増大し、ファン人口減少が進む中、貸玉料金を引き下げた低貸玉営業が全国的に拡大し、レジャー白書資料における平成20年度の遊技人口は1,580万人と前年と比較し130万人増加に転じました。

このような環境下、当社は当期9月末までに11店舗の新規出店を低貸玉営業にて行いました。これにより総店舗数は313店舗となりました。また新規出店の11店舗の内、10店舗は「信頼の森」という新しい業態で展開しております。「信頼の森」は(1)気軽さ(2)楽しさ(3)健康対策をコンセプトに店作りを行なっています。コンビニのように気軽に利用できる低貸玉営業で2千円程度にて充分遊べます。また、景品は豊富に取り揃え、コンビニ並みの品揃えです。健康対策においては完全分煙の実施、店内の騒音を抑える工夫及び店内のウィルスや細菌を99%無力化する空気浄化システムを設置しています。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高が4,436億11百万円で、低貸玉営業店舗の増加等により前年同四半期比613億19百万円の減少となりました。

一方利益面では、低貸玉営業による客数の増加はみられましたが、人件費などの新規出店に係る費用が増加し、中古遊技台の活用、広告宣伝費の抑制などの経費削減にかかわらず、営業利益は154億49百万円、経常利益は147億25百万円となり、前年同四半期に比べそれぞれ10億72百万円、9億46百万円の減少となりました。

四半期純利益は、79億72百万円となり、過年度遊技台修正損(特別損失)を計上した前年同四半期に比べ、77億69百万円の大幅な増加となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、1,546億96百万円となり、前期末に比べ31億97百万円の減少となりました。主な内訳は、現金及び預金の減少に伴う流動資産の減少が63億86百万円、新規出店等に伴う有形固定資産の増加を主因とした固定資産の増加が31億88百万円であります。負債につきましては、借入金の返済や未払法人税等の減少により、前期末に比べて95億54百万円減少し、871億66百万円となりました。純資産は、剰余金の配当等を上回る利益を計上したことにより、前期末に比べ、63億56百万円増加し、675億30百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当期の見通しにつきましては、低貸玉営業のより一層の拡大により、前回の発表値に比べ、売上高は減少するものの、経常利益はほぼ横這いと見込まれます。当期純利益につきましては、資産の減損処理を強めに見込んだことから、前回の発表値に比べ減少すると予想しております。

## 【通期業績予想】

	今回業績予想	前回（5月29日発表値）
売上高	8,939億円	9,708億円
営業利益	347億円	352億円
経常利益	331億円	330億円
当期純利益	153億円	171億円

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 税金費用の計算

納付税額の算出にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定する方法を適用しております。

###### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### 表示方法の変更

前第 2 四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」、「デリバティブ評価損」、「貸倒損失」は特別損失総額の 100 分の 20 を超えたため、当第 2 四半期累計期間より区分掲記しております。なお、前第 2 四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は 3 百万円、「デリバティブ評価損」は 89 百万円、「貸倒損失」は 5 百万円であります。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,466	22,840
売掛金	305	332
有価証券	368	-
景品	4,266	3,862
貯蔵品	266	213
前渡金	45	27
前払費用	1,353	1,571
繰延税金資産	9,091	7,812
短期貸付金	493	284
その他	218	317
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	30,874	37,260
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,751	43,333
構築物（純額）	9,210	9,464
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	17,027	15,158
土地	25,064	25,064
建設仮勘定	1,991	1,084
有形固定資産合計	97,044	94,104
無形固定資産		
借地権	4,402	4,353
ソフトウェア	782	912
その他	675	121
無形固定資産合計	5,860	5,387
投資その他の資産		
投資有価証券	245	539
親会社株式	4,837	4,837
出資金	148	153
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	209	227
関係会社長期貸付金	420	200
建設協力長期貸付金	612	567
長期前払費用	3,061	3,292
繰延税金資産	2,739	2,705
賃貸固定資産（純額）	2,362	2,370
差入保証金	6,088	6,077
その他	205	222
貸倒引当金	△13	△53
投資その他の資産合計	20,917	21,142
固定資産合計	123,822	120,633
資産合計	154,696	157,894

(単位：百万円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成 21 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,456	1,339
1年以内償還予定の社債	1,500	1,500
短期借入金	4,860	1,460
1年以内返済予定の長期借入金	17,752	19,745
未払金	10,165	12,820
未払費用	5,307	5,119
未払法人税等	8,108	13,213
未払消費税等	788	981
前受収益	47	47
預り金	3,279	3,738
役員賞与引当金	-	19
預り商品	2,333	2,170
その他	2	2
流動負債合計	55,604	62,156
固定負債		
社債	1,500	2,750
長期借入金	26,462	29,717
長期割賦未払金	1,453	-
退職給付引当金	1,415	1,326
役員退職慰労引当金	268	260
その他	462	510
固定負債合計	31,562	34,564
負債合計	87,166	96,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	40	40
利益剰余金	62,500	56,155
株主資本合計	67,540	61,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	10
繰延ヘッジ損益	△18	△32
評価・換算差額等合計	△10	△22
純資産合計	67,530	61,173
負債純資産合計	154,696	157,894

## (2) 四半期損益計算書

(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
売上高	504,931	443,611
売上原価	481,080	419,611
売上総利益	23,850	24,000
販売費及び一般管理費	7,328	8,550
営業利益	16,522	15,449
営業外収益		
受取利息	56	35
受取配当金	64	108
不動産等賃貸収益	415	405
リサイクルカード受入益	161	138
その他	179	142
営業外収益合計	876	830
営業外費用		
支払利息	811	878
社債利息	62	32
不動産等賃貸費用	240	177
シンジケートローン等手数料	406	439
休業店舗等管理費用	174	10
その他	30	15
営業外費用合計	1,727	1,554
経常利益	15,672	14,725
特別利益		
有価証券償還益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	-	53
デリバティブ評価損	-	27
貸倒損失	-	38
過年度遊技台修正損	13,472	-
その他	104	-
特別損失合計	13,577	119
税引前四半期純利益	2,150	14,605
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,955
法人税等調整額	△5,794	△1,321
法人税等合計	1,947	6,633
四半期純利益	202	7,972

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

四半期損益計算書(売上原価を景品原価のみとした場合)

(第 2 四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)
売上高	504,931	443,611
売上原価 ※	426,042	363,720
売上総利益	78,888	79,890
販売費及び一般管理費 ※	62,366	64,440
営業利益	16,522	15,449
営業外収益		
受取利息	56	35
受取配当金	64	108
不動産等賃貸収益	415	405
リサイクルカード受入益	161	138
その他	179	142
営業外収益合計	876	830
営業外費用		
支払利息	811	878
社債利息	62	32
不動産等賃貸費用	240	177
シンジケートローン等手数料	406	439
休業店舗等管理費用	174	10
その他	30	15
営業外費用合計	1,727	1,554
経常利益	15,672	14,725
特別利益		
有価証券償還益	56	-
特別利益合計	56	-
特別損失		
固定資産除却損	-	53
デリバティブ評価損	-	27
貸倒損失	-	38
過年度遊技台修正損	13,472	-
その他	104	-
特別損失合計	13,577	119
税引前四半期純利益	2,150	14,605
法人税、住民税及び事業税	7,742	7,955
法人税等調整額	△5,794	△1,321
法人税等合計	1,947	6,633
四半期純利益	202	7,972

※ 景品原価を売上原価に計上し、従来売上原価に含まれていました労務費等の店舗運営に関する費用を販売費及び一般管理費に計上した場合の四半期損益計算書であります。